



# 令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年7月30日

上場会社名 株式会社 グローセル  
コード番号 9995 URL <http://www.gloسل.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	17,551	13.5	106		28		27	
31年3月期第1四半期	20,300	1.9	351	33.7	474	21.1	318	25.5

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 237百万円 ( %) 31年3月期第1四半期 423百万円 ( 14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	1.16	
31年3月期第1四半期	12.07	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	33,448	22,873	68.4	954.32
31年3月期	34,004	23,400	68.8	978.56

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 22,873百万円 31年3月期 23,400百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		12.00	12.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,200	0.7	285	52.8	290	58.9	210	54.8	8.78
通期	83,000	6.0	870	6.0	850	6.4	610	12.5	25.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	26,426,800 株	31年3月期	26,426,800 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	2,458,676 株	31年3月期	2,513,276 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	23,927,174 株	31年3月期1Q	26,413,525 株

期末自己株式数にはE S O P信託分(2年3月期1Q 2,085,400株、31年3月期 2,140,000株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 31. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経済環境は、米中貿易摩擦の影響により米国では企業収益が減速し、中国では製造業の不振が鮮明になり、国内からの輸出は引き続き減少する等、景況感は悪化し厳しい環境となりました。

半導体市場におきましても、2019年5月の世界半導体売上高は前年同月比14.6%減となり、2019年1月から5ヵ月連続で前年同月実績を下回り、市場の減速が続きました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業・自動車分野を中心に減少し、前年同期比1,888百万円減(13.4%減)の12,232百万円、半導体素子はパワーデバイスが自動車・民生分野等での減少により、同324百万円減(9.9%減)の2,944百万円、表示デバイスは民生分野等での増加により、同23百万円増(5.7%増)の437百万円、その他は産業分野向けEMS等が減少し、同559百万円減(22.4%減)の1,937百万円となりました。その結果、売上高は同2,749百万円減(13.5%減)の17,551百万円となりました。

売上原価は前年同期比2,318百万円減(12.6%減)の16,043百万円。売上高に対する売上原価の比率は、売上商品構成の変化や一部高収益製品の生産中止等が影響し、前年同期に比べ0.9ポイント増加し91.4%となっており、売上総利益は同430百万円減(22.2%減)の1,508百万円となり売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.9ポイント減少し8.6%となっております。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加等により前年同期比27百万円増(1.7%増)の1,614百万円となり、売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加の結果、営業損失106百万円(前年同期は営業利益351百万円)、経常損失28百万円(前年同期は経常利益474百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益318百万円)となりました。

## 連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成31年3月期				令和2年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	20,300	20,171	20,079	17,781	17,551
営業利益	351	252	263	△46	△106
経常利益	474	232	232	△30	△28

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて556百万円減少し33,448百万円となりました。

これは、主として電子記録債権が332百万円増加し、商品及び製品が141百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が765百万円減少し、投資有価証券が206百万円減少したこと等によります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し10,575百万円となりました。

これは、主として買掛金が107百万円増加したものの、短期借入金が175百万円減少したこと等によります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて527百万円減少し22,873百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が340百万円減少し、その他有価証券評価差額金が146百万円減少し、為替換算調整勘定が62百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は68.4%となり、時価ベースの自己資本比率は32.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間においての業績は当初見通しを下回る結果となっておりますが、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、令和元年5月15日に発表しました、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

連結業績予想（令和元年5月15日発表）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
第2四半期連結累計期間	40,200	285	290	210
通 期	83,000	870	850	610

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,842	3,767
受取手形及び売掛金	13,106	12,341
電子記録債権	1,601	1,933
商品及び製品	10,438	10,579
仕掛品	9	17
その他	732	789
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,728	29,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,036	1,032
減価償却累計額	△794	△794
建物及び構築物(純額)	242	238
工具、器具及び備品	191	181
減価償却累計額	△166	△157
工具、器具及び備品(純額)	24	23
土地	1,266	1,266
リース資産	10	10
減価償却累計額	△6	△7
リース資産(純額)	3	3
有形固定資産合計	1,537	1,531
無形固定資産		
ソフトウェア	109	104
その他	24	27
無形固定資産合計	133	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,944	1,737
繰延税金資産	18	27
その他	668	619
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	2,604	2,358
固定資産合計	4,276	4,021
資産合計	34,004	33,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,598	6,705
短期借入金	1,630	1,455
未払法人税等	43	50
賞与引当金	—	183
その他	1,202	1,099
流動負債合計	9,474	9,493
固定負債		
長期借入金	476	476
退職給付に係る負債	312	310
役員退職慰労引当金	0	0
株式給付引当金	—	21
繰延税金負債	93	0
その他	246	271
固定負債合計	1,130	1,081
負債合計	10,604	10,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	14,110	13,770
自己株式	△1,099	△1,076
株主資本合計	22,774	22,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	139
為替換算調整勘定	335	272
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	626	416
純資産合計	23,400	22,873
負債純資産合計	34,004	33,448

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	20,300	17,551
売上原価	18,361	16,043
売上総利益	1,938	1,508
販売費及び一般管理費	1,587	1,614
営業利益又は営業損失(△)	351	△106
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	25	34
販売手数料	21	22
受取派遣料	12	6
為替差益	50	13
その他	25	19
営業外収益合計	142	98
営業外費用		
支払利息	7	13
債権売却損	7	6
シンジケートローン手数料	0	0
その他	4	1
営業外費用合計	19	21
経常利益又は経常損失(△)	474	△28
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	0
会員権評価損	-	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	474	△31
法人税、住民税及び事業税	77	36
法人税等調整額	78	△39
法人税等合計	155	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318	△27
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	318	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△146
為替換算調整勘定	109	△62
退職給付に係る調整額	△4	△1
その他の包括利益合計	105	△210
四半期包括利益	423	△237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	△237



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。